

次世代電子行政サービス基盤等検討プロジェクトチーム（第4回）会合
議事概要

- 1、 開催日時：平成20年6月4日（水） 17:30～18:30
- 2、 場 所：永田町合同庁舎第一会議室
- 3、 出席構成員：
須藤座長、遠藤座長代理、井堀構成員（手続検討WG主査）、
清水構成員、鈴木構成員、茶屋構成員、中島構成員、西村構成員、
横江構成員、横塚構成員、
金融庁総務企画局総務課情報化・業務企画室高桑情報企画調整官（代理）、
総務省大臣官房企画課岩佐情報システム室長（代理）、
法務省大臣官房秘書課関情報管理室長（代理）、
財務省大臣官房文書課辻業務企画室長（代理）、
厚生労働省大臣官房統計情報部企画課佐藤情報企画室長補佐（代理）、
農林水産省大臣官房佐々木情報課長、
経済産業省商務情報政策局情報政策課野口情報プロジェクト室長（代理）、
国土交通省総合政策局情報管理部行政情報化推進課根本オンライン申請対策官（代理）
（オブザーバー）
内閣官房情報セキュリティセンター伊藤内閣参事官
内閣府規制改革推進室長谷川参事官補佐（代理）

（会議概要）

- 「次世代電子行政サービスの実現に向けたグランドデザイン(案)(概要)」資料、「次世代電子行政サービスの実現に向けたグランドデザイン(案)(本文)」資料の説明を受け、次世代電子行政サービスの実現に向けたグランドデザインについて、以下のような意見が提出された。
- 実効性を保つために、次のステップの環境作りが重要。今後大いに期待しつつ本グランドデザインを是非とも実現していきたい。
 - 本グランドデザインで取り上げている引越は個人を対象としているが、中小企業では事務所の引越が多いため、次のステップとして事務所移転のワンストップ化を検討してはどうか。また、利用者が地方自治体などの窓口でわかりやすく指導を受けられるように、窓口担当者に対する十分な教育・訓練の実施を考慮すべき。
 - 本グランドデザインの実現には、政府と自治体の連携が非常に重要である。自治体における基盤整備、研修等、今後総務省と自治体で連携してほしい。整備経費についても、趣旨とシステム構造の面から、政府と自治体が一体となって実現していけるように、財務省にほしい。
 - 社会保障カードと住基カードの一体化の話が出ている一方で、タスポなど新たなカードが出てきている。今こそ様々なカードの一体化を実行していくべき。また、携帯電話は利便性が非常に高くなってき

ており、地方自治体の垣根を超えるツールになるのではないかと。地方自治体では予算が厳しいため、アーリーサクセスを考えて実現方法を検討していくことが重要。

- モバイルの活用は極めて重要になるため、実装に向けた綿密な検討が必要。
- グランドデザインを国民に広く知らせるためには、最初のページが一番重要になるので、特にビジョンをわかりやすく記述すべき。また、本グランドデザインの特徴は、企業活動の活性化や民間との連携であるため、民間との連携について具体例を1つ入れた方がわかりやすい。
- 今までの構想を踏まえた上でどうパラダイムチェンジをするか、国民に対して戦略をアピールすべき。特にデータベースで個人情報などを扱うかが非常に重要になる。マイクロソフトの HealthVault、GoogleHealth、WebMD、ワントウワンの予防医療、健康管理などの IT サービスや現在検討中の電子私書箱(仮称)が次世代電子行政サービス基盤とどう関係してくるのか、民間のポジションはどうなっていて、どんなサービスを新たに展開できるのか示していくことが必要。
- 民間の場合、個人情報をそれぞれの利益目的で使いたいため、国や地方自治体とは考え方が異なるが、どううまく連携できるか考え方を整理すべき。連携が難しい場合でも、引越の際に必要な手続きの説明や関係機関の電話番号がまとめて示された全体図のようなものが共有できると大変便利になる。その全体図から、電気、ガス、水道などのホームページにそれぞれリンクできればより便利になる。このようなアーリーサクセスの方法も実証実験で検証してみてもどうか。
- 総務省が今年度実施する実証実験の結果も参考にしながら、いろいろな構想を考えていきたい。情報セキュリティについて、情報セキュリティ政策会議で現在策定中の第 2 次情報セキュリティ基本計画では、情報提供主体のセキュリティに関する規定をきちんと考え、次世代電子政府構想に連動するフレームワークにしようとしている。また、完璧なセキュリティの保護は現在のポットネット攻撃等を考えると、現在の技術で最も高度なセキュリティを追求しても、完璧なセキュリティの実現は不可能である。そのため、問題が生じた場合のレスポンスとリカバリに重点を置いている。Google、Yahoo のようなITサービスが進展した国際的情勢の中で、今までのような個人情報の扱いではなく、事業者も政府も自治体も情報を共有する環境を前提としてサービスを展開する必要がある。したがって、今のネットワーク社会の現状を考えると、現行の個人情報保護法がそのまま継続することは困難であり、現状にあわせて法規を変える必要がある。ただし、現行の個人情報保護法の下でのスモールステップの戦略をとることも重要で、実証実験を踏まえて検討すべき。
- 経済産業省では、主に民間サービス充実という点について、今後事務局と協力して、引越ワンストップサービスに取り組んで参りたい。
- 国民は、プライバシー保護の観点から、個人情報が一カ所のセンターに集中管理されて多角的に見られるということに対して非常にセンシティブである。本グランドデザインでは、バックオフィス連携を疎結合で実現するとしているが、「行政情報の共同利用支援センター(仮称)」においてデータベースを集中管理するのではないかと、国民に誤解されないような適切な名称とするように十分な配慮が必要。
- 疎結合によるデータベース連携を実現するために、国と自治体、民間と公的機関の間で情報を横に通すということについて、制度的な枠組みや大きな方向性を示すべき。

- 次世代電子行政の構想は、国と自治体の連携、政府内部の連携が極めて重要になる。事務局と各府省において緊密なコミュニケーションをお願いしたい。

以上